

財務状況

Financial Report

学校法人会計について

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究等の諸活動を遂行することであり、営利や利潤の追求を目的とする企業会計とはその性質が異なります。

企業会計では、売上と費用から利益を明らかにすることが求められていますが、学校会計では、収入をいかに効率的かつ適切に教育・研究等の諸活動に充当したかを明らかにすることが求められています。

学校法人の目的もさることながら、学校法人の収入のほとん

どが、学生生徒納付金や国や地方公共団体などからの補助金等で成り立っていることから、在学生や保護者をはじめステークホルダーに対し、財務状況および財政状態を開示、説明する必要があります。

このため、学校法人は、「学校法人会計基準」に基づき会計処理を行い、財務計算に関する書類（「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」）を作成することが義務付けられています。

2016年度決算について

財産目録 2017年3月31日

財産目録は2016年度末における本学の財産と債務を記載した目録です。2016年度の資産総額は271億円、負債総額は15億円で正味財産は255億円となっています。

(単位:千円)

資産額		区分	金額
資産額	基本財産	土地	117,281,015㎡
		建物	90,184.61㎡
		機器備品	20,977点
		図書	434,054冊
		車輛	710
		その他	25,879
		運用財産	現金預金
		特定資産	499,039
		その他	272,539
	資産総額		
負債額	固定負債	長期借入金	0
		退職給与引当金	722,927
	流動負債	短期借入金	0
		その他	801,901
		負債総額	1,524,828
正味財産(資産総額-負債総額)			25,583,066

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

貸借対照表 2017年3月31日

貸借対照表は、学校法人の年度末の財政状態を表します。資産の部は、学校法人の所有する財産を示し、負債及び純資産の部は、財産の調達財源を示します。本学の2016年度末の資産規模は271億円で、前年度より2億円の減少となりました。

(主要な増減科目)
 ・「有形固定資産」については、償却資産の除却処理および減価償却等による減少がありますが、見和キャンパス体育館改築工事により増加となっております。
 ・「流動資産」については、見和キャンパス体育館改築事業への財源を現金預金で充当したため減少となっております。

(単位:千円)

区分	2016年度末	2015年度末	増減
有形固定資産 <small>貸借対照表日後1年を超えて使用される資産で、土地、建物、構築物、教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など</small>			
固定資産	21,442,043	20,923,225	498,817
有形固定資産	20,897,125	20,398,601	498,523
土地	4,592,587	4,592,587	0
建物	13,000,965	12,415,236	585,729
構築物	652,079	724,293	△ 72,213
教育研究用機器備品	395,083	433,439	△ 38,355
管理用機器備品	30,600	37,181	△ 6,581
図書	2,225,097	2,194,665	30,432
車輛	710	1,197	△ 487
特定資産	499,039	499,039	0
第2号基本金引当特定資産	497,839	497,839	0
第3号基本金引当特定資産	1,200	1,200	0
その他の固定資産	25,879	25,585	293
借地権	15,562	15,562	0
電話加入権	5,017	5,017	0
施設利用権	5,298	5,004	293
流動資産	5,685,852	6,389,834	△ 703,982
現金預金	5,413,313	6,103,127	△ 689,813
未収入金	257,460	270,269	△ 12,808
前払金	15,078	16,438	△ 1,359
資産の部合計	27,107,895	27,313,060	△ 205,164
固定負債 <small>退職給与引当金、学校債(発行している場合)など</small>			
負債の部	722,927	740,555	△ 17,627
固定負債	722,927	740,555	△ 17,627
退職給与引当金			
流動負債	801,901	822,779	△ 20,878
未払金	64,782	61,664	3,118
前受金	737,118	761,115	△ 23,997
負債の部合計	1,524,828	1,563,335	△ 38,506
基本金 <small>■第1号基本金 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額 ■第2号基本金 学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額 ■第3号基本金 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額 ■第4号基本金 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額</small>			
純資産の部	25,583,066	25,749,725	△ 166,658
基本金	36,083,506	35,183,221	900,284
第1号基本金	35,200,942	34,244,397	956,544
第2号基本金	497,839	497,839	0
第3号基本金	1,200	1,200	0
第4号基本金	383,525	439,784	△ 56,259
繰越収支差額	△ 10,500,439	△ 9,433,496	△ 1,066,943
翌年度繰越収支差額	△ 10,500,439	△ 9,433,496	△ 1,066,943
純資産の部合計	25,583,066	25,749,725	△ 166,658
負債及び純資産の部合計	27,107,895	27,313,060	△ 205,164

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

財務状況

Financial Report

2016年度決算について

資金収支計算書 2016年4月1日から2017年3月31日まで

資金収支計算書は、学校法人の1年間の活動に対応する収入と支出の内容と支払資金の顛末を表します。2016年度の資金収支規模は、112億6千万円となり、主な収入項目としては学生生徒等納付金収入38億7千万円、補助金収入8億9

千万円、前受金収入7億3千万円などがあり、支出項目としては人件費支出32億2千万円、教育研究費支出10億6千万円、管理経費4億2千万円などがあります。翌年度への繰越資金は、前年度より6億8千万円減少し、54億1千万円となりました。

収入の部		(単位:千円)		
科目	2016年度予算	2016年度決算	差異	
補助金収入 <small>国や地方公共団体からの補助金など</small>	3,931,899	3,870,557	61,341	学生生徒等納付金収入 <small>授業料、入学金、実験実習料、施設拡充費など</small>
学生生徒等納付金収入	3,931,899	3,870,557	61,341	
手数料収入	85,698	92,367	△6,669	
寄付金収入	8,000	14,994	△6,994	
補助金収入 (国庫補助金収入)	885,365	897,172	△11,807	
(地方公共団体補助金収入)	356,440	325,019	—	
(施設型給付費収入)	446,659	498,119	—	
資産売却収入	82,266	74,034	—	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	80,822	86,740	△5,918	
受取利息・配当金収入	2,110	1,842	267	前受金収入 <small>翌年度の学生生徒等に係る授業料、入学金、実験実習料、施設拡充費など</small>
雑収入	185,347	216,995	△31,648	
借入金等収入	0	0	0	
小計	5,179,241	5,180,671	△1,430	
前受金収入	766,595	737,118	29,476	前年度繰越支払資金 <small>前年度末時点での現預金の残高</small>
その他の収入	270,269	270,269	0	
資金収入調整勘定	△761,115	△1,024,046	262,930	
前年度繰越支払資金	6,103,127	6,103,127	—	
収入の部合計	11,558,117	11,267,139	290,977	

支出の部		(単位:千円)		
科目	2016年度予算	2016年度決算	差異	
管理経費支出 <small>教育研究以外の活動のために支出する経費</small>	490,294	429,392	60,901	教育研究経費支出 <small>教育研究活動のために支出する経費(学生生徒等を募集するために支出する経費を除く)</small>
人件費	3,134,483	3,027,507	106,975	
退職金支出	164,679	200,779	△36,100	
教育研究経費支出	1,204,234	1,065,782	138,451	設備関係支出 <small>教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など</small>
管理経費支出	490,294	429,392	60,901	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出 <small>土地、建物、構築物、建設仮勘定(建物および構築物が完成するまでの支出)など</small>	1,087,185	1,080,827	6,357	
設備関係支出	65,280	54,015	11,264	
資産運用支出	0	0	0	
小計	6,146,155	5,858,305	287,849	
その他の支出	69,515	76,742	△7,227	
[予備費]	(0)	30,000	30,000	
資金支出調整勘定	△16,438	△81,220	64,782	
翌年度繰越支払資金	5,328,885	5,413,313	△84,427	
支出の部合計	11,558,117	11,267,139	290,977	

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

活動区分資金収支計算書 2016年4月1日から2017年3月31日まで

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正に伴い、資金収支計算書に追加して、新たに作成することになった計算書類です。資金収支計算書を「教育活動による資金収

支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の3つの活動に区分し、それぞれの活動での収支を明らかにします。

		(単位:千円)	
科目		金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,870,557
		手数料収入	92,367
		特別寄付金収入	9,261
		経常費等補助金収入	896,970
		付随事業収入	86,740
		雑収入	216,995
		教育活動資金収入計	5,172,892
	支出	人件費支出	3,228,287
		教育研究経費支出	1,065,782
		管理経費支出	429,392
	教育活動資金支出計	4,723,462	
	差引	449,430	
	調整勘定等	△11,490	
	教育活動資金収支差額	437,940	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	5,733
		施設設備補助金収入	202
		施設整備等活動資金収入計	5,935
	支出	施設関係支出	1,080,827
		設備関係支出	54,015
		施設整備等活動資金支出計	1,134,843
		差引	△1,128,907
	調整勘定等	798	
	施設整備等活動資金収支差額	△1,128,109	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△690,169	
その他の活動による資金収支	収入	受取利息・配当金収入	1,842
		その他の活動資金収入計	1,842
	支出	その他の活動資金支出計	0
		差引	1,842
		調整勘定等	△1,487
		その他の活動資金収支差額	355
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△689,813	
前年度繰越支払資金		6,103,127	
翌年度繰越支払資金		5,413,313	

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

教育活動資金収支差額
教育活動資金収支差額では、本業である教育活動のキャッシュベースでの収支状況を見ることができます。「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出せるかが重要となります。

施設整備等活動資金収支差額
施設整備等活動資金収支差額では、当該年度に施設設備の購入がどれだけあり、財源がどうであったかを見ることができます。

その他の活動資金収支差額
その他の活動による資金収支差額では、借入金の収支、資金運用の状況など、主に財務活動を見ることができます。

財務状況

Financial Report

2016年度決算について

事業活動収支計算書 2016年4月1日から2017年3月31日まで

事業活動収支計算書は、学校法人の1年間における諸活動（「教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」「前記以外の活動」）に対応する事業活動収入および事業活動支出の内

容とこれらの均衡の状態を表します。2016年度の事業活動収入は51億8千万円、事業活動支出は53億5千万円で、1億6千万円の支出超過となりました。

科目		2016年度予算	2016年度決算	差異	
教育活動収支	事業収入の部	学生生徒等納付金	3,931,899	3,870,557	61,341
		手数料	85,698	92,367	△6,669
		寄付金	7,000	9,261	△2,261
		経常費等補助金 (国庫補助金)	885,187	896,970	△11,783
		(地方公共団体補助金)	356,262	325,019	—
		(施設型給付費)	446,659	497,917	—
		付随事業収入	82,266	74,034	—
		雑収入	80,822	86,740	△5,918
		教育活動収入計	185,347	218,093	△32,746
		事業支出の部	給与	3,134,483	3,027,507
	人件費 退職金等		158,123	184,249	△26,126
	教育研究経費 (減価償却額)		1,767,114	1,624,261	142,852
	管理経費 (減価償却額)		562,880	558,479	—
徴収不能額等	566,284		510,863	55,420	
教育活動支出計	75,990		81,471	—	
教育活動収支差額	0	5,470	△5,470		
教育活動外収支	教育活動外収入計	5,626,004	5,352,353	273,650	
教育活動外支出計	△450,051	△178,362	△271,688		
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	2,110	1,842	267
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	2,110	1,842	267	
	事業支出の部	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	2,110	1,842	267		
経常収支差額	△447,941	△176,519	△271,421		
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入 (施設設備補助金)	1,178	12,882	△11,704	
	特別収入計	178	202	—	
	事業支出の部	資産処分差額	1,178	12,882	△11,704
	その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計	0	3,021	△3,021		
特別収支差額	1,178	9,861	△8,683		
[予備費]	(0)		30,000	30,000	
基本金組入前当年度収支差額	△476,763	△166,658	△310,104		
基本金組入額合計	△1,033,989	△1,006,637	△27,351		
当年度収支差額	△1,510,752	△1,173,296	△337,455		
前年度繰越収支差額	△9,433,496	△9,433,496	0		
基本金取崩額	0	106,353	△106,353		
翌年度繰越収支差額	△10,944,248	△10,500,439	△443,808		
(参考)					
事業活動収入計	5,179,241	5,188,715	△ 9,474		
事業活動支出計	5,656,004	5,355,374	300,629		

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

教育活動収支差額
教育活動収支差額では、経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ることができます。

教育活動外収支差額
教育活動外収支差額では、経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ることができます。

経常収支差額
経常収支差額では、経常的な収支のバランスを見ることができます。

特別収支差額
特別収支差額では、資産売却や処分等の臨時的な収支を見ることができます。

基本金組入前当年度収支差額
基本金組入前当年度収支差額では、毎年度の収支バランスを見ることができます(従来の帰属収支差額に相当します)。

当年度収支差額
当年度収支差額は、従来の消費収支差額に相当します。

各種比率等一覧

【経営の状況】事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率(法人全体)

	算式(*100)①	算式(*100)②	0%	50%	100%
人件費比率 人件費総額の経常収入に占める割合を示す。	人件費 帰属収入	人件費 経常収入			
			62.6	65.4	62.1
教育研究経費比率 教育研究活動の維持・発展に関する経費の経常収入に占める割合を示す。	教育研究経費 帰属収入	教育研究経費 経常収入			
			34.3	33.0	31.4
管理経費比率 学校法人運営上必要となる経費の経常収入に占める割合を示す。	管理経費 帰属収入	管理経費 経常収入			
			10.0	9.7	9.9
事業活動収支差額比率(帰属収支差額比率) 事業活動収支差額の事業活動収入に対する割合で収支状況を示す。	帰属収入-消費支出 帰属収入	基本金組入前 当年度収支差額 事業活動収入			
			-7.0	-3.5	-3.2
学生生徒等納付金比率 自己財源である学生生徒等納付金の経常収入に占める割合で、安定的に推移していることが望ましい。	学生生徒等納付金 帰属収入	学生生徒等納付金 経常収入			
			71.2	73.4	74.8
補助金比率 国および地方公共団体からの補助金の事業活動収入に占める割合を示す。	補助金 帰属収入	補助金 事業活動収入			
			16.6	16.6	17.3
基本金組入率 学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためにどれだけ基本金に組入れたかを示す。	基本金組入額 帰属収入	基本金組入額 事業活動収入			
			1.0	0.1	19.4

【財政の状況】貸借対照表関係比率(法人全体)

	算式(*100)①	算式(*100)②	0%	100%	200%	300%	400%	500%	600%	700%
純資産構成比率(自己資金構成比率) 純資産の総資産に占める割合で、財政的な経営の安定性を示す。	自己資金 総資産	純資産 総負債+純資産								
			94.3	94.3	94.4					
固定比率 固定資産取得にどの程度純資産が導入されているかの指標で、100%以下であれば純資産で賄えることを示す。	固定資産 自己資金	固定資産 純資産								
			85.4	81.3	83.7					
流動比率 短期的な支払能力を示すもので、一般的な判断基準として200%以上であれば優良とみなされている。	流動資産 流動負債	流動資産 流動負債								
			644.4	776.6	709.0					
総負債比率 総資産に対する総負債の比重を示す。	総負債 総資産	総負債 総資産								
			5.7	5.7	5.6					
基本金比率 組入した基本金の比率を示し、100%に近いほど未組入がないことを示す。	基本金 基本金要組入額	基本金 基本金要組入額								
			100.0	100.0	100.0					

※学校法人会計基準の改正に伴い、2014年度以前については、算式①を用いて、2015年度以後については、算式②を用いて、比率を算出しています。

財務状況総括

2016年度決算における事業活動収支では、事業活動全体において、事業活動収入計が51億8千万円、事業活動支出計が53億5千万円となり、基本金組入前当年度収支差額(従前の帰属収支差額)は1億6千万円の支出超過となりました。

事業活動収入での予算対比では、自己財源である学生生徒等納付金収入が予算額を下回ったものの、手数料収入や補助金収入など教育活動収入での増収や特別収入での施設設備寄付金等もあり、予算額を上回る事業活動収入となりました。事業活動支出では、継続的な経費抑制の実施により、主要項目である人件費や教育研究経費、管理経費なども予算額を下回り、事業活動支出で3億円の減額となりました。

予算対比での事業活動収支差額の改善は図れましたが、決算に

おける均衡状況は支出超過と、引き続き課題を残す部分ではありますが、本学は1997年度以降借金なしでの経営を継続しており、総合的な財務比率において取り組むべき課題はあるものの、総負債比率5.6%(前年度5.7%)、固定比率83.7%(前年度81.3%)、短期的支払能力を示す流動比率709.0%(前年度776.6%)、経営の安定性を示す純資産構成比率94.4%(前年度94.3%)から見ると健全な経営が行われていると言えます。

本学では、さらなる支出の適正管理を図るとともに、社会環境の変化や学校法人の社会的使命を再認識し、教育環境の維持、地域貢献につながる優れた研究の推進を実現するために、今後も健全で持続性のある財務基盤の確立を目指して取り組む所存です。